応募様式３　事業計画書

※各者様15ページ以内での作成をお願いします。記載量の多寡を評価するものではありません。

１．事業者名

|  |
| --- |
|  |

２．事業計画の名称（30字以内）

令和4年度に交付を受けた内容と同じもので、連携体で共通の名称をご記載ください。

|  |
| --- |
|  |

３．スキーム図

連携体を構成する事業者について、それぞれの連携体における必要十分性が分かるスキーム図を添付してください。なお、昨年度の事業計画から連携体の各構成員の増員・変更は認めておりませんが、減員は可としますので、連携体の構成員が減る場合は、各構成員が昨年度にどのような役割を担い、何を行ったのか、今年度は役割を終え費用が発生しない場合も、引き続き何かしらの関与をするのかどうかが分かるように記載ください。

|  |
| --- |
|  |

４．補助事業の具体的取り組み内容

本事業の目的・手段について、今までの自社での取組みの経緯・内容をはじめ、今回の補助事業で機械装置等を取得しなければならない必要性を示してください。また、課題を解決するため、不可欠な工程ごとの開発内容、材料や機械装置等を明確にしながら、具体的な目標及びその具体的な達成手段を記載してください（必要に応じて図表や写真等を用い具体的かつ詳細に記載してください）。

|  |
| --- |
|  |

５．令和4年度に実施した補助事業の取組内容とその成果

　事業の当初計画で具体的にどういった事業目標を立てて取り組み、また、その目標について１年間で、どの程度達成ができたのかが分かるように記入ください。

|  |
| --- |
|  |

６．令和5年度に実施する取組の目標と具体的な実施内容

　２年目の事業計画では、具体的にどういった事業目標を立てて、何に取り組むのかが分かるように記載ください。また、上記５に記載いただいた１年目の取り組み状況について、達成目標が当初計画より遅れている場合は、２年目でどういった改善策を講じる予定なのか、それが達成のために妥当な手段だと判断している根拠をお示しください。

|  |
| --- |
|  |

７．将来の展望

事業化に向けて想定している市場及び期待される効果

|  |
| --- |
|  |